

令和3年度

播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

播磨町監査委員

播 監 第 1 1 号
令和 4 年 8 月 2 2 日

播磨町長 佐伯 謙作 様

播磨町監査委員 平 崎 泰 彦

播磨町監査委員 木 村 晴 恵

**令和 3 年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 3 年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の実施場所	1
4	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
1	総括（一般会計及び特別会計）	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	予算の執行状況	5
(4)	町債の償還状況	6
(5)	財政構造の弾力性	7
2	一般会計	9
(1)	決算収支	9
(2)	歳入状況	10
(3)	歳出状況	13
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険事業特別会計	18
(2)	財産区特別会計	19
(3)	介護保険事業特別会計	20
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	21
4	実質収支に関する調書	22
5	財産に関する調書	23
6	基金の運用状況（定額の資金を運用するための基金の運用状況）	25
第4	審査意見	26

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示した。
なお、千円単位で表示したものは、単位未満四捨五入した。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである
 - 「△」…………… 負数（減少・低下）を表すもの
 - 「0」及び「0.0」…… 0又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味のもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和3年度播磨町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和3年度播磨町一般会計歳入歳出決算

令和3年度播磨町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度播磨町財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度播磨町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度播磨町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

(2) 基金の運用状況

令和3年度播磨町道路用地先行取得基金の運用状況を示す書類

令和3年度播磨町奨学基金の運用状況を示す書類

2 審査の実施期間

令和4年8月1日から3日まで

3 審査の実施場所

役場会議室 302

4 審査の方法

(1) 一般会計及び特別会計

この決算審査にあたっては、歳入歳出決算及び決算附属書類について、証書類等と照合してその計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、関係グループ職員の説明を求めて実施した。

(2) 基金の運用状況

この審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適切かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、決算審査とあわせて関係グループ職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証書類等との照合の結果、その計数は誤りのないものと認められた。

基金の運用状況を示す書類についても、関係諸帳簿及び証書類等と符号しており、その計数は誤りのないものと認められた。

なお、決算の状況及び基金の運用状況並びに審査意見については、次のとおりである。

第3 決算の概要

1 総括（一般会計及び特別会計）

（1）決算規模

令和3年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が24,579,872,013円、歳出が22,132,843,304円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で1,528,117,463円（5.9%）、歳出で1,044,507,390円（4.5%）それぞれ減少し、決算規模は歳入、歳出とも前年度を下回る結果となっている。

前年度と比較した一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度（一般会計及び特別会計）		
	(a)	一般会計	特別会計
予算現額 (A)	28,965,056,000	20,594,751,000	8,370,305,000
歳入決算額 (B)	26,107,989,476	17,936,467,138	8,171,522,338
歳出決算額 (C)	23,177,350,694	16,488,829,465	6,688,521,229
歳入歳出差引額(B)-(C)	2,930,638,782	1,447,637,673	1,483,001,109

区 分	令和3年度（一般会計及び特別会計）		
	(b)	一般会計	特別会計
予算現額 (A)	26,407,714,000	17,912,726,000	8,494,988,000
歳入決算額 (B)	24,579,872,013	16,248,598,740	8,331,273,273
歳出決算額 (C)	22,132,843,304	15,222,960,465	6,909,882,839
歳入歳出差引額(B)-(C)	2,447,028,709	1,025,638,275	1,421,390,434

区 分	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	△2,557,342,000	△8.8
歳入決算額 (B)	△1,528,117,463	△5.9
歳出決算額 (C)	△1,044,507,390	△4.5
歳入歳出差引額(B)-(C)	△483,610,073	△16.5

(2) 決算収支

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額で、前年度に引き続き、2,447,028,709円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源178,933,310円を差し引いた実質収支額は2,268,095,399円で、これから前年度の実質収支額2,184,898,900円を差し引いた単年度収支は83,196,499円の黒字となっている。

これを会計別にみると、実質収支は一般会計で846,704,965円、特別会計で1,421,390,434円それぞれ黒字となっている。単年度収支は一般会計で144,807,174円の黒字、特別会計で61,610,675円の赤字となっている。

前年度と比較した決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度（一般会計及び特別会計）		
	(a)	一般会計	特別会計
形式収支額 (A)	2,930,638,782	1,447,637,673	1,483,001,109
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	745,739,882	745,739,882	0
実質収支額 (C=A-B)	2,184,898,900	701,897,791	1,483,001,109
前年度実質収支額 (D)	2,118,071,297	609,686,220	1,508,385,077
単年度収支額 (C)-(D)	66,827,603	92,211,571	△25,383,968

区 分	令和3年度（一般会計及び特別会計）		
	(b)	一般会計	特別会計
形式収支額 (A)	2,447,028,709	1,025,638,275	1,421,390,434
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	178,933,310	178,933,310	0
実質収支額 (C=A-B)	2,268,095,399	846,704,965	1,421,390,434
前年度実質収支額 (D)	2,184,898,900	701,897,791	1,483,001,109
単年度収支額 (C)-(D)	83,196,499	144,807,174	△61,610,675

区 分	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
形式収支額 (A)	△483,610,073	△16.5
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	△566,806,572	△76.0
実質収支額 (C=A-B)	83,196,499	3.8
前年度実質収支額 (D)	66,827,603	3.2
単年度収支額 (C)-(D)	16,368,896	24.5

(3) 予算の執行状況

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額（収入済額）は、予算現額に対し1,827,841,987円の減収となり、執行率は93.1%で前年度に比べ2.9ポイント増となっている。

調定額に対する収入率は98.9%で、前年度に比べ0.2ポイント増となっている。不納欠損額は20,193,655円で、前年度に比べ2,642,026円（15.1%）増加している。収入未済額は258,488,821円で、前年度に比べ74,317,981円（22.3%）減少している。

歳出決算額（支出済額）の執行率は83.8%で、前年度に比べ3.8ポイント増となっている。翌年度繰越額は1,600,734,310円で、前年度に比べ1,717,260,690円（51.8%）減少している。不用額は2,674,136,386円で、前年度に比べ204,426,080円（8.3%）増加している。予算現額に対する不用率は10.1%で、前年度に比べ1.6ポイント増となっている。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	28,965,056,000	26,407,714,000	△2,557,342,000	△8.8
調定額 (B)	26,458,347,907	24,858,554,489	△1,599,793,418	△6.0
収入済額 (C)	26,107,989,476	24,579,872,013	△1,528,117,463	△5.9
予算との比較 (C)-(A)	△2,857,066,524	△1,827,841,987	1,029,224,537	36.0
執行率 (C)/(A)	90.1	93.1	2.9	-
収入率 (C)/(B)	98.7	98.9	0.2	-
不納欠損額 (D)	17,551,629	20,193,655	2,642,026	15.1
収入未済額 (B-C-D)	332,806,802	258,488,821	△74,317,981	△22.3
支出済額 (E)	23,177,350,694	22,132,843,304	△1,044,507,390	△4.5
執行率 (E)/(A)	80.0	83.8	3.8	-
翌年度繰越額 (F)	3,317,995,000	1,600,734,310	△1,717,260,690	△51.8
不用額 (G=A-E-F)	2,469,710,306	2,674,136,386	204,426,080	8.3
不用率 (G)/(A)	8.5	10.1	1.6	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	2,930,638,782	2,447,028,709	△483,610,073	△16.5

(4) 町債の償還状況

町債の令和3年度発行額は一般会計 2,132,685,000 円で、前年度に比べ 116,474,000 円 (5.8%) 増加している。

発行の内容は、2市2町広域ごみ処理施設建設費負担債、廃棄物中継施設整備事業債、公共施設等適正管理推進事業債、消防施設整備事業債、学校給食施設整備事業債、播磨西小学校大規模改造事業債、蓮池小学校北校舎大規模改造事業債、播磨南中学校プール改築事業債、臨時財政対策債となっている。

全会計を合わせた町債の令和3年度末現在高は 11,635,961,765 円で、前年度に比べ 1,205,611,943 円 (11.6%) 増加している。

前年度と比較した町債の発行額、償還額及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
発行額 (A)	2,016,211,000	2,132,685,000	116,474,000	5.8
一般会計	2,016,211,000	2,132,685,000	116,474,000	5.8
償還額 (B=C+D)	890,964,442	958,312,216	67,347,774	7.6
元金 (C)	852,902,672	927,073,057	74,170,385	8.7
一般会計	852,902,672	927,073,057	74,170,385	8.7
利子 (D)	38,061,770	31,239,159	△6,822,611	△17.9
一般会計	38,061,770	31,239,159	△6,822,611	△17.9
年度末現在高 (前年度+A-C)	10,430,349,822	11,635,961,765	1,205,611,943	11.6
一般会計	10,430,349,822	11,635,961,765	1,205,611,943	11.6

(5) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する財政指標等の年度別推移(10年間)は、次表のとおりである。

区 分	財政力指数		経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	人件費比率 (%)
	3か年平均	単年度			
平成24年度	0.847	0.855	88.8	4.4	16.0
平成25年度	0.863	0.882	89.5	4.0	15.6
平成26年度	0.871	0.877	91.4	2.7	13.8
平成27年度	0.879	0.879	88.2	1.4	13.9
平成28年度	0.886	0.903	96.5	0.4	13.4
平成29年度	0.887	0.880	90.3	△0.3	12.1
平成30年度	0.892	0.892	93.3	△0.1	11.0
令和元年度	0.885	0.882	94.7	0.0	12.8
令和2年度	0.880	0.867	92.1	△0.1	10.5
令和3年度	0.852	0.807	86.7	0.0	11.9

ア 財政力指数

地方交付税上の規定により算出した指数であって、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1に近い団体ほど留保財源があり、財源に余裕があるとされている。令和3年度(過去3か年平均)は0.852で、前年度より0.028ポイント減となっている。これを単年度で見ると、令和3年度は0.807で、前年度より0.060ポイント減となっている。

なお、普通交付税は前年度より370,805,000円増の1,084,115,000円、特別交付税は前年度より9,100,000円減の70,100,000円となっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。令和3年度の経常収支比率(普通会計)は86.7%で、前年度に比べ5.4ポイント減となっている。これは、分母にあたる歳入のうち経常一般財源等の総額が647,746千円増加し、分子にあたる歳出のうち経常的経費充当一般財源等の総額が168,494千円増加したことによるものである。

分母となる経常一般財源等の総額は7,878,051千円で、前年度に比べ9.0%増額している。主な増額の内訳は、普通地方交付税370,805千円増、地方消費税交付金61,620千円増が挙げられる。

一方、分子に当たる経常経費充当一般財源の総額は6,829,828千円で、前年度に比べ2.5%増加している。これは、物件費において82,376千円増額したことによるものである。

ウ 実質公債費比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率が

18%以上の団体については、地方債の発行にあたっての「協議制度」が適用されず、「公債費負担適正化計画」の作成を前提に許可が必要となる。

令和3年度（過去3か年平均）実質公債費比率は、前年度に比べ0.1ポイント増の0.0%であり、18%を大きく下回るもので、今後もこの値を超えることはないものと見込まれる。

エ 人件費比率（決算額構成比）

令和3年度の人件費比率（一般会計）は、前年度より1.4ポイント増の11.9%となっている。

2 一般会計

(1) 決算収支

令和3年度一般会計の予算現額 17,912,726,000 円に対し、決算額は、歳入が 16,248,598,740 円(執行率 90.7%)、歳出 15,222,960,465 円(執行率 85.0%)で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 1,025,638,275 円となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 178,933,310 円を差し引いた実質収支は 846,704,965 円となっている。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額 701,897,791 円を差し引いた単年度収支は、144,807,174 円の黒字となっている。この単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、376,280 千円の黒字となっている。

過去5か年の決算額の推移は、下表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	歳入決算額 (b)	執行率 (b)/(a)	歳出決算額 (c)
平成 29 年度	13,274,491,000	12,250,945,480	92.3	11,408,048,310
平成 30 年度	14,100,616,000	13,367,846,308	94.8	12,788,812,620
令和元年度	13,373,503,000	12,222,896,778	91.4	11,091,781,764
令和 2 年度	20,594,751,000	17,936,467,138	87.1	16,488,829,465
令和 3 年度	17,912,726,000	16,248,598,740	90.7	15,222,960,465

区 分	執行率 (c)/(a)	歳入歳出差引額 (形式収支額 d=b-c)	翌年度へ繰り越 すべき財源(e)	実質収支額 (f=d-e)
平成 29 年度	85.9	842,897,170	152,095,000	690,802,170
平成 30 年度	90.7	579,033,688	37,979,000	541,054,688
令和元年度	82.9	1,131,115,014	521,428,794	609,686,220
令和 2 年度	80.1	1,447,637,673	745,739,882	701,897,791
令和 3 年度	85.0	1,025,638,275	178,933,310	846,704,965

区 分	単年度収支額 (f)-前年度(f)
平成 29 年度	16,106,338
平成 30 年度	△149,747,482
令和元年度	68,631,532
令和 2 年度	92,211,571
令和 3 年度	144,807,174

(2) 歳入状況

令和3年度一般会計の歳入は、調定額 16,390,253,703 円に対し、収入済額は 16,248,598,740 円で、前年度に比べ 1,687,868,398 円 (9.4%) 減少している。収入率は 99.1% で、前年度と比べ 0.1 ポイント増となっている。

不納欠損額は 8,119,816 円で、前年度に比べ 2,305,376 円 (39.6%) 増加している。その内訳は、町税 8,116,686 円、使用料及び手数料 3,130 円となっている。

収入未済額は 133,535,147 円で、前年度に比べ 46,670,573 円 (25.9%) 減少している。その内訳は、町税が 114,593,320 円で、全体の 85.8% を占めている。そのほか、分担金及び負担金の保育所保護者負担金で 570,050 円、使用料及び手数料の許可申請手数料で 109,970 円、諸収入の住宅建設資金等貸付金元金収入 (過年度分) で 18,266,789 円となっている。

過去3か年の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額
			金額 (c)
令和元年度	13,373,503,000	12,403,652,387	12,222,896,778
令和2年度	20,594,751,000	18,122,487,298	17,936,467,138
令和3年度	17,912,726,000	16,390,253,703	16,248,598,740

区 分	収入済額		執行率 (c)/(a)	収入率 (c)/(b)
	増 減	増減率		
令和元年度	△1,144,949,530	△8.6	91.4	98.5
令和2年度	5,713,570,360	46.7	87.1	99.0
令和3年度	△1,687,868,398	△9.4	90.7	99.1

区 分	不納欠損額		収入未済額	
	金額 (d)	増減率	金額 (b)-(c)-(d)	増減率
令和元年度	6,751,960	△25.3	174,003,649	△11.5
令和2年度	5,814,440	△13.9	180,205,720	3.6
令和3年度	8,119,816	39.6	133,535,147	△25.9

ア 各款の決算状況

前年度と比較した歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
町税	5,561,924,672	5,586,991,234	25,066,562	0.5
地方譲与税	101,571,929	113,964,835	12,392,906	12.2
利子割交付金	4,942,000	3,969,000	△973,000	△19.7
配当割交付金	27,727,000	40,252,000	12,525,000	45.2
株式等譲渡所得割交付金	32,137,000	47,595,000	15,458,000	48.1
法人事業税交付金	43,841,000	68,338,000	24,497,000	55.9
地方消費税交付金	667,160,000	728,780,000	61,620,000	9.2
自動車取得税交付金	4,254	-	△4,254	皆減
環境性能割交付金	8,175,645	10,340,355	2,164,710	26.5
地方特例交付金	50,490,000	111,168,000	60,678,000	120.2
地方交付税	792,510,000	1,154,215,000	361,705,000	45.6
交通安全対策特別交付金	5,699,000	5,534,000	△165,000	△2.9
分担金及び負担金	45,245,844	32,540,710	△12,705,134	△28.1
使用料及び手数料	144,722,834	133,017,431	△11,705,403	△8.1
国庫支出金	5,349,876,791	3,698,513,385	△1,651,363,406	△30.9
県支出金	860,591,288	967,180,697	106,589,409	12.4
財産収入	80,912,993	112,158,721	31,245,728	38.6
寄附金	774,601	3,212,954	2,438,353	314.8
繰入金	1,324,121,000	284,081,000	△1,040,040,000	△78.5
繰越金	531,115,014	747,637,673	216,522,659	40.8
諸収入	286,713,273	266,423,745	△20,289,528	△7.1
町債	2,016,211,000	2,132,685,000	116,474,000	5.8
合 計	17,936,467,138	16,248,598,740	△1,687,868,398	△9.4

《第1款 町税》

令和3年度町税の収入済額は5,586,991,234円で、前年度に比べ25,066,562円(0.5%)増収している。一般会計歳入総額に占める町税の割合については34.4%(固定資産税16.9%、町民税12.8%、その他4.7%)で、前年度に比べ3.4ポイント増となっている。

個人町民税は、所得割額の減により42,689千円(2.5%)減額している。法人町民税は、一部法人(製造業)の業績回復により81,695千円(23.4%)の増額となっている。固定資産税は、主にコロナ禍による特例減免の影響により39,256千円(1.4%)の減額となっている。

調定額 5,709,701,240 円に対する町税の割合（収入率）は 97.9%で、前年度に比べ 0.8 ポイント増となっている。このうち現年課税分は 99.4%で 0.4 ポイント増、滞納繰越分は 45.0%で 16.7 ポイント増となっている。

《第 11 款 地方交付税》

地方交付税は 1,154,215,000 円で、前年度に比べ 361,705,000 円（45.6%）増加している。普通交付税 1,084,115,000 円が前年度に比べ 370,805,000 円（52.0%）増加、特別交付税 70,100,000 円が前年度に比べ 9,100,000 円（11.5%）減少している。

財政力指数の分子である基準財政収入額は前年度に比べ 134,567 千円の減であり、分母の基準財政需要額が前年度に比べ 235,891 千円の増となっている。結果、基準財政需要額の増加額が大きかったことにより、普通交付税が昨年度に比べて増額となった。

《第 13 款 分担金及び負担金》

分担金及び負担金は 32,540,710 円で、前年度に比べ 12,705,134 円（28.1%）減額している。主なものは、保育所保護者負担金の 29,946,060 円で、前年度に比べ 11,679,640 円（28.1%）減少している。

《第 15 款 国庫支出金》

国庫支出金は 3,698,513,385 円で、前年度に比べ 1,651,363,406 円（30.9%）減少している。これは主として、特別定額給付金事業費補助金 3,449,400,000 円の減によるものである。

《第 16 款 県支出金》

県支出金は 967,180,697 円で、前年度に比べ 106,589,409 円（12.4%）増加している。これは主として、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金 33,050,000 円によるものである。

《第 19 款 繰入金》

繰入金は 284,081,000 円で、前年度に比べ 1,040,040,000 円（78.5%）減少している。これは主として、財政調整基金繰入金が減少したことによるものである。

《第 20 款 繰越金》

繰越金は 747,637,673 円で、前年度に比べ 216,522,659 円（40.8%）増加している。これは、繰越明許費に係る繰越額が増加したことによるものである。

《第 22 款 町債》

町債は 2,132,685,000 円で、前年度に比べ 116,474,000 円（5.8%）増加している。これは主として、廃棄物中継施設整備事業債 320,100,000 円によるものである。

(3) 歳出状況

令和3年度一般会計の歳出決算額（支出済額）は15,222,960,465円で、前年度に比べ1,265,869,000円(7.7%)減少している。予算現額17,912,726,000円に対する執行率は85.0%で、前年度より4.9ポイント増となっている。

過去3か年の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	対前年度	
			増 減	増減率
令和元年度	13,373,503,000	11,091,781,764	△1,697,030,856	△2.8
令和2年度	20,594,751,000	16,488,829,465	5,397,047,701	48.7
令和3年度	17,912,726,000	15,222,960,465	△1,265,869,000	△7.7

区 分	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額 (c)	不用額 (d=a-b-c)	不用率 (d)/(a)
令和元年度	82.9	1,743,912,000	546,809,236	4.0
令和2年度	80.1	3,317,995,000	787,926,535	3.8
令和3年度	85.0	1,600,734,310	1,089,031,225	6.1

ア 各款の執行状況

前年度と比較した歳出款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
議会費	123,907,001	123,855,901	△51,100	0.0
総務費	1,337,664,935	1,734,062,646	396,397,711	29.6
民生費	7,675,783,098	5,229,680,896	△2,446,102,202	△31.9
衛生費	1,818,777,776	2,611,077,628	792,299,852	43.6
労働費	68,039,271	69,499,739	1,460,468	2.1
農林水産業費	47,525,501	45,260,971	△2,264,530	△4.8
商工費	136,465,265	134,532,443	△1,932,822	△1.4
土木費	1,108,123,373	954,500,784	△153,622,589	△13.9
消防費	564,509,490	509,219,670	△55,289,820	△9.8
教育費	2,717,069,313	2,852,957,571	135,888,258	5.0
公債費	890,964,442	958,312,216	67,347,774	7.6
諸支出金	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
合 計	16,488,829,465	15,222,960,465	1,265,869,000	△7.7

《第1款 議会費》

令和3年度の議会費は123,855,901円、前年度に比べ51,100円(0.0%)減少している。これの主な要因は、議会運営事業の減少によるものである。

《第2款 総務費》

総務費は1,734,062,646円で、前年度に比べ396,397,711円(29.6%)増加している。これの主な要因は、財政調整基金積立事業の増加が大きかったためである。

《第3款 民生費》

民生費は5,229,680,896円で、前年度に比べ2,446,102,202円(31.9%)減少している。これの主な要因は、特別定額給付金事業の減少によるものである。

《第4款 衛生費》

衛生費は2,611,077,628円で、前年度に比べ792,299,852円(43.6%)増加している。これの主な要因は、廃棄物中継施設整備事業の増加によるものである。

《第5款 労働費》

労働費は69,499,739円で、前年度に比べ1,460,468円(2.1%)増加している。これの主な要因は、ゆうあいプラザ運営事業の増加によるものである。

《第6款 農林水産業費》

農林水産業費は45,260,971円で、前年度に比べ2,264,530円(4.8%)減少している。これの主な要因は、漁港施設補修事業の減少によるものである。

《第7款 商工費》

商工費は134,532,443円で、前年度に比べ1,932,822円(1.4%)減少している。これの主な要因は、くらし・お店応援クーポン事業の減少によるものである。

《第8款 土木費》

土木費は954,500,784円で、前年度に比べ153,622,589円(13.9%)減少している。これの主な要因は、都市公園施設改修事業(土木G)の減少によるものである。

《第9款 消防費》

消防費は509,219,670円で、前年度に比べ55,289,820円(9.8%)減少している。これの主な要因は、消防署播磨分署改修事業の減少によるものである。

《第10款 教育費》

教育費は2,852,957,571円で、前年度に比べ135,888,258円(5.0%)増加している。これの主な要因は、蓮池小学北校舎大規模改造事業の増加によるものである。

《第12款 公債費》

公債費は958,312,216円で、前年度に比べ67,347,774円(7.6%)増加している。

イ 目的別構成比

令和3年度の構成比率の高い款は、民生費(34.4%)、教育費(18.7%)、

衛生費（17.2%）、総務費（11.4%）の順となっている。

ウ 不用額

令和3年度の不用額は1,089,031,225円（前年度787,926,535円）で、前年度に比べ301,104,690円（38.2%）増加している。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は6.1%で、前年度に比べ2.3ポイント増となっている。

不用額の多い款としては、教育費334,290,119円（執行率65.7%）、衛生費304,063,372円（執行率82.6%）、民生費151,293,104円（執行率94.3%）、土木費116,576,216円（執行率87.7%）、総務費113,985,354円（執行率93.0%）の順となっている。

エ 翌年度繰越額

令和3年度の翌年度繰越額は1,600,734,310円となっている。その内訳は、総務費では電子自治体推進事業14,346,000円、町制施行60周年記念事業1,649,000円となっている。民生費では住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業96,301,000円、デイサービスセンター改修事業26,432,000円、子育て世帯臨時特例給付金事業42,377,000円となっている。衛生費では医療機関等に対する事業継続支援事業10,000,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業234,707,000円、広域ごみ処理事業546,000円となっている。土木費では都市計画変更業務委託事業5,499,000円、都市公園施設改修事業（土木G）12,000,000円となっている。教育費では播磨西小学校校舎大規模改造事業604,597,000円、蓮池小学校北校舎大規模改造事業422,650,000円、播磨南小学校校舎増築事業8,352,000円、播磨南中学校プール改築事業121,278,310円となっている。

財源内訳は、総務費は未収入特定財源4,592,000円、一般財源11,403,000円、民生費は未収入特定財源138,678,000円、一般財源26,432,000円、衛生費は未収入特定財源244,707,000円、一般財源546,000円、土木費は一般財源17,499,000円、教育費は既収入特定財源53,400,000円、未収入特定財源1,033,824,000円、一般財源69,653,310円となっている。

令和3年度における款別の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

区 分	翌年度繰越額 (単位：円)	内 訳
総務費	15,995,000	電子自治体推進事業、町制施行60周年記念事業
民生費	165,110,000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、デイサービスセンター改修事業、子育て世帯臨時特別給付金事業
衛生費	245,253,000	医療機関等に対する事業継続支援事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、広域ごみ処理事業、廃棄物中継施設整備事業
土木費	17,499,000	都市計画変更業務委託事業、都市公園施設改修事業（土木G）

教育費	1, 156, 877, 310	播磨西小学校校舎大規模改造事業、蓮池小学校北校舎大規模改造事業、播磨南小学校校舎増築事業、播磨南中学校プール改築事業
-----	------------------	--

オ 性質別歳出決算額

《消費的経費》

令和3年度は10,061,738千円で、前年度に比べ1,928,625千円(16.1%)減少している。歳出総額に占める割合は66.1%で、前年度に比べ6.6ポイントの減となっている。

その内訳として、人件費は1,806,176千円で、前年度に比べ78,512千円増加している。主な要因は、各事業に係る一般職給料、退職手当組合負担金によるものである。物件費は2,633,208千円で、前年度に比べ621,397千円増加している。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業によるものである。扶助費は3,540,441千円で、前年度に比べ1,065,328千円増加している。

《投資的経費》

投資的経費は、普通建設事業費の3,024,154千円で、前年度に比べ240,548千円(8.6%)増加している。歳出総額に占める割合は19.9%で、前年度に比べ3.0ポイントの増となっている。主な要因は、廃棄物中継施設整備事業によるものである。

《その他経費》

その他経費は2,137,069千円で、前年度に比べ422,209千円(24.6%)増加している。歳出総額に占める割合は14.0%で、前年度に比べ3.6ポイントの増となっている。

その内容として、繰出金9,690千円の増は、国民健康保険事業特別会計分3,123千円減、介護保険事業特別会計分21,052千円増、後期高齢者医療事業特別会計分8,197千円減、道路用地先行取得基金42千円減の増減差引したことによるものである。

《経常経費充当一般財源等》

以上の経費に充当された経常経費充当一般財源等6,829,828千円は、前年度に比べ168,494千円(2.5%)増加している。

令和3年度における歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	決算額 (a)	構成 比率	決算額 (b)	構成 比率	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
消費的経費	11,990,363	72.7	10,061,738	66.1	△1,928,625	△16.1
人件費	1,727,664	10.5	1,806,176	11.9	78,512	4.5
物件費	2,011,811	12.2	2,633,208	17.3	621,397	30.9
扶助費	2,475,113	15.0	3,540,441	23.3	1,065,328	43.0
その他	5,775,775	35.0	2,081,913	13.7	△3,693,862	△64.0
投資的経費	2,783,606	16.9	3,024,154	19.9	240,548	8.6
普通建設事業費	2,783,606	16.9	3,024,154	19.9	240,548	8.6
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	-
その他	1,714,860	10.4	2,137,069	14.0	422,209	24.6
公債費	890,964	5.4	958,312	6.3	67,348	7.6
積立金	9,775	0.1	354,946	2.3	345,171	3531.2
投資及び出資金、 貸付金	55,000	0.3	55,000	0.4	0	0.0
繰出金	759,121	4.6	768,811	5.1	9,690	1.3
合 計	16,488,829	100.0	15,222,961	100.0	△1,265,868	△7.7
経常経費充当一般財源等	6,661,334	-	6,829,828	-	168,494	2.5

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和3年度の予算現額 3,768,998,000 円に対し、決算額は、歳入が 3,711,917,255 円（執行率 98.5%）、歳出が 3,664,461,806 円（執行率 97.2%）となっている。歳入歳出差引額は 47,455,449 円で、前年度に比べ 25,286,065 円（114.1%）増加している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	3,605,064,000	3,768,998,000	163,934,000	4.5
調定額 (B)	3,721,535,095	3,840,731,832	119,196,737	3.2
収入済額 (C)	3,567,273,184	3,711,917,255	144,644,071	4.1
予算との比較 (C)-(A)	△37,790,816	△57,080,745	△19,289,929	51.0
執行率 (C)/(A)	99.0	98.5	△0.5	-
収入率 (C)/(B)	95.9	96.6	0.8	-
不納欠損額 (D)	9,743,288	10,307,805	564,517	5.8
収入未済額(B)-(C)-(D)	144,518,623	118,506,772	△26,011,851	△18.0
支出済額 (E)	3,545,103,800	3,664,461,806	119,358,006	3.4
執行率 (E)/(A)	98.3	97.2	△1.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	59,960,200	104,536,194	44,575,994	74.3
不用率 (F)/(A)	1.7	2.8	1.1	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	22,169,384	47,455,449	25,286,065	114.1

ア 歳入状況

令和3年度の収入済額は 3,711,917,255 円で、前年度に比べ 144,644,071 円（4.1%）増加している。調定額 3,840,731,832 円に対する収入済額の割合（収入率）は 96.6%で、前年度に比べ 0.8 ポイントの増となっている。

不納欠損額 10,307,805 円については前年度に比べ 564,517 円（5.8%）増加、収入未済額 118,506,772 円については前年度に比べ 26,011,851 円（18.0%）減少している。

イ 歳出状況

令和3年度の支出済額は 3,664,461,806 円で、前年度に比べ 119,358,006 円（3.4%）増加している。

不用額については 104,536,194 円で、前年度に比べ 44,575,994 円（74.3%）の増加となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 2.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイントの増となっている。

(2) 財産区特別会計

令和3年度の予算現額 1,326,486,000 円に対し、決算額は、歳入が 1,326,531,139 円（執行率 100.0%）、歳出が 51,041,094 円（執行率 3.8%）となっている。歳入歳出差引額は 1,275,490,045 円で、前年度に比べ 50,173,547 円（3.8%）減少している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	1,347,323,000	1,326,486,000	△20,837,000	△1.5
調定額 (B)	1,347,684,190	1,326,531,139	△21,153,051	△1.6
収入済額 (C)	1,347,684,190	1,326,531,139	△21,153,051	△1.6
予算との比較 (C)-(A)	361,190	45,139	△316,051	△87.5
執行率 (C)/(A)	100.0	100.0	0	-
収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0	-
不納欠損額 (D)	0	0	0	-
収入未済額 (B)-(C)-(D)	0	0	0	-
支出済額 (E)	22,020,598	51,041,094	29,020,496	131.8
執行率 (E)/(A)	1.6	3.8	2.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	1,325,302,402	1,275,444,906	△49,857,496	△3.8
不用率 (F)/(A)	98.4	96.2	△2.2	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	1,325,663,592	1,275,490,045	△50,173,547	△3.8

ア 歳入状況

令和3年度の収入済額は 1,326,531,139 円で、前年度に比べ 21,153,051 円（1.6%）減少している。調定額 1,326,531,139 円に対する収入済額の割合（収入率）は 100.0%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額と収入未済額については生じていない。

イ 歳出状況

令和3年度の支出済額は 51,041,094 円で、前年度に比べ 29,020,496 円（131.8%）増加している。

不用額については 1,275,444,906 円で、前年度に比べ 49,857,496 円（3.8%）の減少となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 96.2%で、前年度に比べ 2.2 ポイントの減となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

令和3年度の予算現額 2,895,983,000 円に対し、決算額は、歳入が 2,789,278,138 円（執行率 96.3%）、歳出が 2,707,793,978 円（執行率 93.5%）となっている。歳入歳出差引額は 81,484,160 円で、前年度に比べ 36,159,826 円（30.7%）減少している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	2,913,487,000	2,895,983,000	△17,504,000	△0.6
調定額 (B)	2,761,277,755	2,796,536,454	35,258,699	1.3
収入済額 (C)	2,752,252,056	2,789,278,138	37,026,082	1.3
予算との比較 (C)-(A)	△161,234,944	△106,704,862	54,530,082	△33.8
執行率 (C)/(A)	94.5	96.3	1.8	-
収入率 (C)/(B)	99.7	99.7	0.0	-
不納欠損額 (D)	1,885,465	1,765,221	△120,244	△6.4
収入未済額(B)-(C)-(D)	7,140,234	5,493,095	△1,647,139	△23.1
支出済額 (E)	2,634,608,070	2,707,793,978	73,185,908	2.8
執行率 (E)/(A)	90.4	93.5	3.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	278,878,930	188,189,022	△90,689,908	△32.5
不用率 (F)/(A)	9.6	6.5	△3.1	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	117,643,986	81,484,160	△36,159,826	△30.7

ア 歳入状況

令和3年度の収入済額は 2,789,278,138 円で、前年度に比べ 37,026,082 円（1.3%）増加している。調定額 2,796,536,454 円に対する収入済額の割合（収入率）は 99.7%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額 1,765,221 円については前年度に比べ 120,244 円（6.4%）の減少、収入未済額 5,493,095 円については前年度に比べ 1,647,139 円（23.1%）の減少となっている。

イ 歳出状況

令和3年度の支出済額は 2,707,793,978 円で、前年度に比べ 73,185,908 円（2.8%）増加している。

不用額については 188,189,022 円で、前年度に比べ 90,689,908 円（32.5%）の減少となっている。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 6.5%で、前年度に比べ 3.1 ポイントの減となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

令和3年度の予算現額 503,521,000 円に対し、決算額は、歳入が 503,546,741 円（執行率 100.0%）、歳出が 486,585,961 円（執行率 96.6%）となっている。歳入歳出差引額は 16,960,780 円で、前年度に比べ 563,367 円（3.2%）減少している。

前年度と比較した予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
予算現額 (A)	504,431,000	503,521,000	△910,000	△0.2
調定額 (B)	505,363,569	504,501,361	△862,208	△0.2
収入済額 (C)	504,312,908	503,546,741	△766,167	△0.2
予算との比較 (C)-(A)	△118,092	25,741	143,833	△121.8
執行率 (C)/(A)	100.0	100.0	0.0	-
収入率 (C)/(B)	99.8	99.8	0.0	-
不納欠損額 (D)	108,436	813	△107,623	△99.3
収入未済額(B)-(C)-(D)	942,225	953,807	11,582	1.2
支出済額 (E)	486,788,761	486,585,961	△202,800	0.0
執行率 (E)/(A)	96.5	96.6	0.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額 (F)	17,642,239	16,935,039	△707,200	△4.0
不用率 (F)/(A)	3.5	3.4	△0.1	-
歳入歳出差引額 (C)-(E)	17,524,147	16,960,780	△563,367	△3.2

ア 歳入状況

令和3年度の収入済額は 503,546,741 円で、前年度に比べ 766,167 円（0.2%）減少している。調定額 504,501,361 円に対する収入済額の割合（収入率）は 99.8%となっている。

不納欠損額 813 円については前年度に比べ 107,623 円（99.3%）減少、収入未済額 953,807 円については前年度に比べ 11,582 円（1.2%）増加となっている。

イ 歳出状況

令和3年度の支出済額は 486,585,961 円で、前年度に比べ 202,800 円（0.0%）減少している。

不用額については 16,935,039 円で、前年度に比べ 707,200 円（4.0%）減少している。予算現額に占める不用額の割合（不用率）は 3.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイントの減となっている。

4 実質収支に関する調書

令和3年度一般会計の実質収支は846,704,965円の黒字で、そのうち基金への繰入額は800,000,000円となっている。この実質収支額から基金繰入額を差し引いた46,704,965円に、翌年度へ繰り越すべき財源149,501,000円を加えた金額196,205,965円が、令和4年度歳入の繰越金となる。

特別会計全体の実質収支額は、1,421,390,434円の黒字で、基金への繰入れはない。内訳として、国民健康保険事業47,455,449円、財産区1,275,490,045円、介護保険事業81,484,160円、後期高齢者医療事業16,960,780円となっている。

前年度と比較した実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 (a)	令和3年度 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
一般会計	701,897,791	846,704,965	144,807,174	20.6
特別会計	1,483,001,109	1,421,390,434	△61,610,675	△4.2
国民健康保険事業	22,169,384	47,455,449	25,286,065	114.1
財産区	1,325,663,592	1,275,490,045	△50,173,547	△3.8
介護保険事業	117,643,986	81,484,160	△36,159,826	△30.7
後期高齢者医療事業	17,524,147	16,960,780	△563,367	△3.2

5 財産に関する調書

(1) 土地及び建物

令和3年度末現在の土地の面積は578,070㎡で、前年度末に比べ774㎡増加した。これは、公用財産の消防施設で11㎡、公共用財産の公民館・コミセンで1㎡減少したものの、ごみ集積場で44㎡、公園で184㎡、普通財産で558㎡増加したことによるものである。

(2) 出資による権利

令和3年度末は16件の出資金及び出捐金があり、年度末現在高は、前年度と同額の31,772,850円となっている。

(3) 有価証券

令和3年度末現在高は、前年度末と同額のBAN-BANネットワークス株式会社株券の9,900,000円となっている。

(4) 物 品

令和3年度末現在高は131件で、前年度末に比べ28件増加した。主に、冷却機器8件、消毒・保管機器5件、加熱機器5件、特殊用途自動車（塵芥車）3件の増加によるものである。

(5) 基 金

16基金を設けており、現金、貸付金（奨学基金分を除く。）及び有価証券の令和3年度末現在高は8,232,998,716円で、前年度に比べ778,738,521円（10.4%）増加している。

主なものは、財政調整基金3,796,371,442円、公共施設整備基金1,215,792,440円、国民健康保険事業財政調整基金1,143,925,407円、一般廃棄物処理施設整備基金666,439,611円等となっている。

前年度と比較した奨学基金の貸付金を除く基金状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度末 (a)	令和3年度末 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
財政調整基金	2,864,898,556	3,796,371,442	931,472,886	32.5
都市計画事業基金	44,031	44,076	45	0.1
町営住宅建設及び補修基金	21,576,946	25,611,946	4,035,000	18.7
道路用地先行取得基金	242,484,265	245,920,352	3,436,087	1.4
奨学基金	75,047,654	95,954,654	20,907,000	27.9
公共・公益施設整備基金	128,170,227	128,301,024	130,797	0.1
国民健康保険事業財政調整基金	1,200,146,283	1,143,925,407	△56,220,876	△4.7
地域活性化基金	351,266	351,624	358	0.1
減債基金	30,130	30,161	31	0.1
長寿社会福祉基金	165,332,541	165,492,160	159,619	0.1
公共施設整備基金	1,306,250,236	1,215,792,440	△90,457,796	△6.9
国際交流基金	42,255,464	40,723,576	△1,531,888	△3.6
介護給付費準備基金	322,005,628	361,756,163	39,750,535	12.3
一般廃棄物処理施設整備基金	779,760,208	666,439,611	△113,320,597	△14.5
緑化基金	305,906,760	311,211,187	5,304,427	1.7
交通安全対策基金	-	35,072,893	35,072,893	皆増
合 計	7,454,260,195	8,232,998,716	778,738,521	10.4

※有価証券は購入額となっている。

6 基金の運用状況（定額の資金を運用するための基金の運用状況）

(1) 道路用地先行取得基金及び奨学基金

令和3年度末残高は、道路用地先行取得基金の現金が245,920,352円で、前年度に比べ3,436,087円（1.4%）増加している。

奨学基金は203,018,154円で、前年度と同額である。

前年度と比較した年度末残高状況は、次表のとおりである。

（単位：円、㎡、%）

区 分	令和2年度末 (a)	令和3年度末 (b)	増 減 (c=b-a)	増減率 (c)/(a)
道路用地先行取得基金	242,484,265	245,920,352	3,436,087	1.4
現金	242,484,265	245,920,352	3,436,087	1.4
土地	1,000.19	966.70	△33.49	-
奨学基金	203,018,154	203,018,154	0	0.0
現金	75,047,654	95,954,654	20,907,000	27.9
貸付金	127,970,500	107,063,500	△20,907,000	△16.3

(2) 道路用地先行取得基金

1筆の売却により、令和3年度末現在高は966.70㎡となっている。令和3年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円、㎡）

区 分	令和2年度末 現在高	運用状況		令和3年度末 現在高
		増	減	
現金	242,484,265	4,874,272	1,438,185	245,920,352
土地	1,000.19	0.00	33.49	966.70

(3) 奨学基金

令和3年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年度末 現在高	運用状況		令和3年度末 現在高
		増	減	
現金	75,047,654	26,427,000	5,520,000	95,954,654
貸付金	127,970,500	5,520,000	26,427,000	107,063,500
合計	203,018,154	31,947,000	31,947,000	203,018,154

第4 審査意見

このたびの令和3年度決算審査においては、各グループの所管事務の執行状況等を3日間で審査した。これまでの決算審査において指摘した事項について真摯に取り組んでいただいた結果、全グループにおいて、概ね良好な状況で事務が執行されていることは評価するものである。

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入 24,579,872,013 円、歳出 22,132,843,304 円で、前年度との比較では、歳入で 1,528,117,463 円、歳出で 1,044,507,390 円減少している。

形式収支では 2,447,028,709 円、実質収支では 2,268,095,399 円の黒字、そして、単年度収支においては、16,368,896 円の黒字となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3か年平均）では、0.852 となり、前年度の指数と比較して 0.028 ポイントの減となり、財政の余裕力が減少する結果となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、86.7%となり、前年度と比較して 5.4 ポイントの減となっている。

前年度と比較し、分母となる歳入において普通地方交付税が 370,805 千円増額、また地方消費税交付金が 61,620 千円増額となった結果、経常収支比率は減少することになった。今後も財政運営を注意深く見守っていく必要があるものとする。このような状況のもと、決算審査意見として次の事項を述べる。

1 予備費の充当状況について

充当理由として「3月補正にて減額した不用額の算出を誤ったことにより、不足が生じたため」いずれも福祉グループで令和4年3月中に3度同じ事業において計 557 千円であった。同一事業に複数回充当する場合は不用額の算出誤りの理由をより詳細に記載すべきと考える。

2 会計年度任用職員の登用について

前年度決算審査における指摘事項の措置状況について、総務グループより「(前略)客観的な能力の実証を行ったうえで、これまでの知識や経験を活かすことができる部署に配属するなど、採用のミスマッチを低減するように努めてきたところです。(中略)今後も会計年度任用職員を効果的に活用するための検討を続けてまいります。」との報告があった。半期ごとの人事評価、それに伴うヒアリングにとどまらず、いろいろな活用を模索していただきたい。多額の費用負担が生じているので、今後も注視していくこととする。

3 電算システム改修費用について

企画グループ所管の審査において、令和3年度個人住民税制度改正対応業務で「制度改正に伴うシステム改修」として 7,194 千円の契約が報告された。全国的なもので、本町独自の特異性がないものであるが、かなり多くの改修が必要であったと説明があった。詳細な説明に納得しつつも高額な印象は否めない。

国が令和7年度に向けて情報システムの標準化・共通化を進めているとの報告があり、本町の業務システムを「標準」に合わせていけば、大幅な経費削減になる将来像がかいま見えた。大いに期待している。

4 政務活動費交付金について

議会事務局所管の歳出不用額調で政務活動費交付金の執行率（決算額／予算額）が36.7%と突出して低い報告があった。播磨町議会政務活動費の交付に関する条例第4条に基づくものであり、予算額は毎年同額で執行者は本町議会議員であるので事務局としてはいかんともし難いと説明を受けた。

令和2年6月臨時会で後期分の政務活動費を削減し予算額が半減した令和2年度の執行率が50.8%であることから、何らかの改善が必要なのは明白である。政務活動費は、平成12年に制度化された政務調査費が、平成24年の地方自治法改正により、その一部を改められたものである。地方議会議員の調査研究その他の活動に資するための経費の一部として、交付される費用であるので、より一層、政策調査研究活動に活用して政策提言に役立てていただきたい。

最後に、今後の財政運営にあたっては、社会・経済の構造変化に柔軟に対応した事業の選択を行い、中長期的な展望に立った効率的・効果的な行財政運営を進められ、引き続き財政基盤の安定化に努めていただくよう望むものである。